

# 「うつ」の社会的損失は年約2兆7千億円にのぼる

## 国税の職場でも心の病増加

左記は、朝日新聞「限界に近づいた」に掲載された国立社会保障人口問題研究所の、「うつ病」による社会的損失が2兆7千億円もあるという推計です。

「24時間働かざるが如く」等モラルが強いられるなかで蔓延した「うつ病」。これは、国税の職場でも例外ではありません。

その背景には、例えば「何でもかんでも差押」の徴収部門や、ノルマ主義押付け「成績主義」の課税部門、さらにはパワハラ・セクハラ等を含め、上意下達の体制があります。

自殺やうつ病による「社会的損失」は年約2兆7千億円にのぼる



- ①自殺者が働き続けた場合に得られたはずの生涯所得 1兆9028億円
- ②うつ病で自殺した人と休業した人への労災補償給付 456億円
- ③うつ病で休業した人が働き続けた場合に得られたはずの所得 1094億円
- ④うつ病で失業した人への失業給付 187億円
- ⑤うつ病がきっかけで生活保護を受けている人の給付 3046億円
- ⑥うつ病にかかる医療費 2971億円

## 秘密保全法案提出へ 公務員への罰則強化

安倍政権は、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法案提出とあわせ、秘密保全法案を秋の臨時国会に提出する方針を固めました。

公務員や共犯者への罰則を強めるための法律。民主党時代安全及び秩序の維持...の分野で、国の存立に重要な情報を漏らした国家

民間では、「追い出し部屋」と言われる非人間的なリストラ政策が、労働者を追い込み、発病した例もあります。

う無理も背景にあるようです。いずれにして非人間的な労働に起因する「うつ病」をなくすには、人間的な労働への転換が求められ、行政では「憲法に基づく国民本位の民主的行政」と、人間的な労働への転換が必要と思われる。

の罰則を強化するもので、政府は、政策決定を行うNSCと、機密情報を集約する機関の分離を検討しており、その要なため、法整備が必要という意見を受けたものと思われます。

## 大阪税制研究所 第三六回総会開く

六月二十八日、大阪税制研究所第26回定期総会を、グリーン会館2階で開催し、十八名の会員が参加しました。

**京都全研に参加を**

税経新人会全国研究集会が京都で開催されます。

日時：9月6日(金)13時～7日(土)11時40分。

場所：6日京都テルサ(京都市南区新町通9条下る) 7日：龍谷大学アバンティ響都ホール(京都駅より南へ徒歩1分)

そう前進するための方針を全員の拍手で確認しました。役員は、これまで運営委員としてご奮闘いただいた西本博文さんと増田節代さんを新しく理事に選任しました。

なお、今年度の会費が未納の方については、振込用紙を同封していますので、恐れ入りますが、振り込んでいただきますようお願いいたします。

**会費納入をお願いします**

# 大阪税制研便り

NO233 2013年7月31日 (7月30日発送)

発行責任者 志形 明秀

〒530 0041

大阪市北区天神橋一丁目13 大阪グリーン会館5F 15

大阪税制研究所 Tel 06 6354-7231

## 消費税はまだ喰い止められる 不況打開なければ違法

参院選で圧勝した自公政権。しかし選挙中の消費税への自公候補のスタンスは昨年衆院選と比べても「増税隠し」が露骨でした(左図)。

月末、10月上旬に消費税増税を最終判断し、十月中旬の臨時国会に臨むものと推測されます(下図)。

安倍内閣は一応慎重なポーズを取っていますが、閣僚の委員会出席を減らし副大臣が代理で答弁 委員会の審議時間に上限を設定 国会同意 人事を大幅削減等、国会の「省力化」案を打ち出しています。

16年には可処分所得が年間30万円も目減りします。また、消費税の持つ性格から、弱い立場の中小零細企業の経営の危機も必至です。

### 消費税増税への各候補者のスタンス

|       | 昨年衆院選 | 今回参院選 |
|-------|-------|-------|
| 自民党賛成 | 83%   | 72%   |
| 自民党反対 | 4%    | 7%    |
| 公明党賛成 | 91%   | 60%   |
| 民主党賛成 | 87%   | 57%   |
| 民主党反対 | 3%    | 13%   |

7月19日付朝日新聞より作成



消費増税と物価上昇で家計の負担増加 (2012年4月～2013年6月)

| 年   | 増税額(兆円) | 物価上昇(%) |
|-----|---------|---------|
| 13年 | 119.2   | 4.9     |
| 14年 | 401.9   | 4.6     |
| 15年 | 401.6   | 3.7     |
| 16年 | 393.7   | -       |

GDPの内6割を占める個人消費が冷え込めば...。経済専門家の予測の平均では、消費税増税後の来年4～6月の実質成長率はマイナス5.4%(年率)、増税前の1～3月のプラス4.4%と比べて、一気に10%近く落ち込みます。

これは消費税増税法第18条の「2011年度から2020年度までの平均において、名目経済成長率3%かつ実質2%程度」にも明らかに反します。

## てんま

福島原発で、やっぱり放射能に汚染された水が海に流れ出していたことが発表された。その日はなんと7月22日。参院選の投票日の翌日だった。姑息な東電らしいと言えば、そうなのかも知れないが、あまりにも露骨だった。こんなにひた隠しにしている、国民はもう騙されない。とりわけ東京地方区では「脱原発」の共産党候補と山本太郎氏が当選した。また東京の比例代表では、共産党の票数は自民党に次いで第二位だった。反共的な番組の一つ「たかじんのそこまで言って委員会」でも「自共対決」が話題になり、「民主党への失望がぶれなかった共産党へいった」(金美鈴氏)、「ぶれなきゃいいの。自共対決」というのが65対8、対決じゃない(橋本五郎氏)等の発言もあったが、「一貫して国民目線」(田嶋陽子氏)や「賃上げを明確に主張」(宮崎哲也氏)の賛同的意見もあった。久し振りに共産党が勝ち、マスコミにも少しは変化がある気配もするが、過半数を制した自公政権が、これからどう出るのか。安心は出来ない。

# 「能力別」 負担大幅増

「消費増税は社会保障充実のため」と言ってきた政府や増税勢力ですが、昨年夏の「3党合意」に伴い設置された「社会保障国民会議」の報告は左記のとおり、国民に「痛み」を押し付ける内容がズバリと並んでいます。

主な「痛み」を伴う施策は、70～74歳の医療費窓口負担引上げ、医療保険料上限引き上げ、紹介状のない大病院の受診者に定額負担導入、要介護度の低い人向け介護サービスを介護保険から切り離す、介護保険利用の高所得者負担割合引上げ等々です。

総論としては、負担のあり方を「年齢別」から「負担能力別」にと、応能負担への切り替えを装っていますが、どれだけ

り替えを装っていますが、どれだけ

### 社会保障改修のスケジュール

|      |                             |
|------|-----------------------------|
| 8月6日 | 社会保障国民会議が報告書を出すと決定          |
| 21日  | 改革の手続きを定めた「プログラム法案」の骨子を閣議決定 |
| 秋    | 臨時国会にプログラム法案を提出             |
| 年末   | 14年度予算案編成、診療報酬改定協議決定        |
| 来春   | 個別の改修に必要な法律改正案を閣議決定         |

### 社会保障国民会議の報告書素案のポイント

- 【総論】
  - 社会保障の維持に、徹底した給付の削減・削減が必要
  - 負担のあり方を「年齢別」から「負担能力別」に切り替える
- 【医療】
  - 国民健康保険の赤字埋込を遂行した上で、医療を市町村から都道府県に移管（14年度までを想定）
  - 会社員・公務員の医療が負担する高年齢医療費控除の導入方法を見直し（大企業は控除額の削減、15年度を想定）
  - 医療費の上限引き上げ、高所得者の医療費は控除
  - 紹介状のない大病院の受診者に定額負担を導入
  - 高齢者医療費の増徴を削減し、負担を削減（所得引上げ、高所得者は負担軽減）
- 【介護】
  - 「要介護」のサービスに介護保険から市町村事業に段階的に移管（15年度を目途）
  - 高齢者の介護費の負担割合を1割から2割に引き上げ、高所得者は負担軽減
- 【年金】
  - 高齢者年金の引き上げを長期目標として検討
  - 「マクロ経済スライド」を強化して増徴を抑制する
  - 高所得者の増徴を抑制
- 【少子化対策】
  - 育児休業給付の充実

### 経団連の意図にそった 国民会議の報告書素案

左下は5月27日に発表された経団連の社会保障「効率化・重点化」ですが、いくつかの事項は、国民会議の今回の報告書素案にも盛り込まれています。

特に、年金では支給開始年齢のさらなる引上げと「マクロ経済スライド」で、どんな経済状態でも支給額が引下げられるようになっています。

### 経団連の社会保障「効率化・重点化」項目

- 医療
  - 1. 後発医薬品の使用促進
  - 2. 診療報酬・医療費の不正請求に関する指導・監査の強化
  - 3. 70～74歳の患者負担の本格化（2割へ）
  - 4. 医療保険の給付範囲の見直し（一部の高度医療の適用除外・保険免責制等）
  - 5. 医療の標準化、外来診療を含む診療報酬の包括払いの推進
  - 6. 医療保険給付の総額管理制度の検討
- 介護
  - 7. 軽度者の訪問介護給付から生活扶助を除外
  - 8. 予防給付を再編し自治体独自の高齢者福祉事業で吸収
  - 9. 補給給付の除外（税対応）
  - 10. 所得や要介護度に応じた負担率の設定
  - 11. ケアプランの作成への利用者負担の導入
  - 12. 特別養護老人ホームの利用者限定（重度者・低所得者）
  - 13. 区分支給限度基準額の引き下げの検討
- 年金
  - 14. マクロ経済スライドの着実な実施
  - 15. 低年金者に対する福祉的給付の見直し（制度廃止も視野）
  - 16. 高所得者の年金受給額の適正化
- 子育て
  - 17. 児童手当の特例給付の廃止や所得限度額の見直しの検討
  - 18. 民間活力を生かした保育サービスの拡充
    - ①認可保育所の設置等において法人格による差を設けない
    - ②株式会社が設立した保育所に対する施設整備費や賃料の助成を拡充
  - 19. 「幼保連携型認定子ども園」への株式会社の参入を認める

# TTPで再び「植民地化」される

マレーシアのマハティール元首相は、強国が弱国を利用する不平等な条約と非難し、弱小国の国内市場に巨大な米国企業を参入させようという米国の企み」と指摘。さらに「私たちがTTP協定したら手も足も縛られることになる」「再び我々は植民地化される」と述べました。

そのTTP参加に前のめりな安倍首相は「国益を守る」「守るべきは守る」「強い交渉力」と力説しますが、交渉文書・内容さらには日本政府の主張も全て秘密です。

これまでも「核密約」に代表されるように、国民に何も知らせないで、数々の「国民無視」の政治を繰り返してきた自民党政府を国民が信用するとも思っているのでしょうか。

多国籍企業の利益を守る点では、アメリカと一致出来ても、来年11月に中間選挙を控えるオバマ大統領は目に見える実績を考えています。

こんな中で、コメ、麦、豚肉、乳製品、砂糖の5品目の関税を守りた

余地を残したと報じられていますが、5品目の関税がどうなるか先行きは全く見えてきません。

菅義偉官房長官も「各国の議論に開きがあり実質的議論に参加可能」としていますが、その裏付けも定かではありません。

7月25日、札幌市では「TTPから北海道を守りぬく総決起大会」が開かれ、「オール北海道」の諸団体が一般市民が参加し、交渉からの即時撤退」を求めています。

元々国粋主義者かのように「戦後レジームからの脱却」を叫ぶ安倍首相が、何ゆえ「アメリカ言いなり」でTTP参加に前のめりになるのか、これも長年アメリカと財界に無条件に追随してきた「自民党政治」の特性でしょうか。

しかし「アメリカ言いなり」では、米歳入委員会キヤンブ委員長が「自動車、農産物、保険をはじめ日本の関税・非関税障壁を全面的に取り上げる」としている

### TTP交渉の分野別では「関税」の議論が滞っている

| 分野       | 交渉内容               | 進捗 |
|----------|--------------------|----|
| 農産物の市場開放 | 輸入品にかける「関税」の削減     | ×  |
| 金融市場     | 証券や銀行の相互規制、長短品別課税  | △  |
| 医療       | 医療サービスのあり方、競争制限を含む | ○  |
| 競争政策     | 競争政策のあり方、競争制限を含む   | ○  |
| サービス     | サービス貿易のあり方、競争制限を含む | ○  |
| 労働       | 労働移動のあり方、競争制限を含む   | ○  |
| 環境       | 環境保護のあり方、競争制限を含む   | ○  |
| 技術       | 技術協力のあり方、競争制限を含む   | ○  |
| その他      | その他                | ○  |

今年一月の税研全国集会をまとめた「税金2013」が発行されました。

お申込みの方は、全国税近畿地連（06-6941-2169）または当研究所までご連絡ください。

## 「税金2013」が発行されました

今年一月の税研全国集会をまとめた「税金2013」が発行されました。

お申込みの方は、全国税近畿地連（06-6941-2169）または当研究所までご連絡ください。

